

2026年4月20日

各位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2026年3月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,191社

回答数：674社

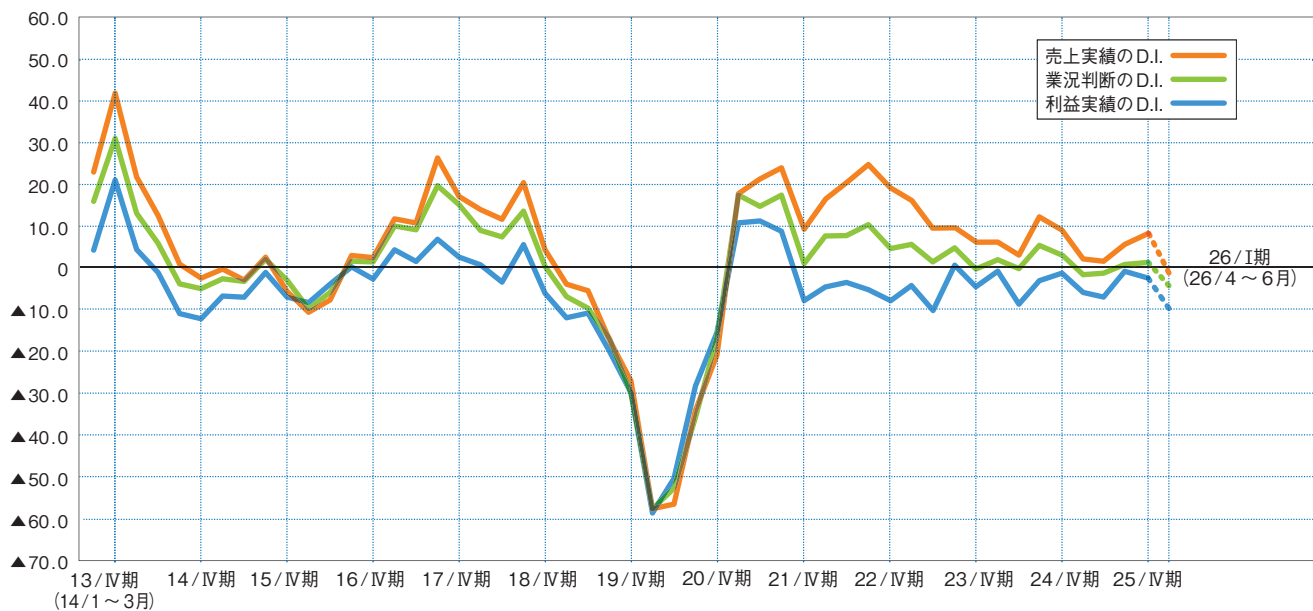
回収率：56.6%

◇本発表に関するお問い合わせ先
事業ソリューション部
福山 裕人
電話：06-6459-1700
メール：pr@sbic-wj.co.jp

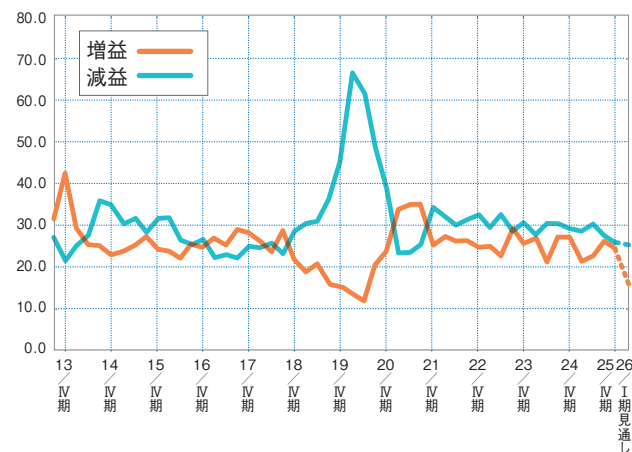
景況感は改善基調も、収益は弱く先行き慎重

投資先企業の2025年度第4四半期の景況アンケートによると、2026年1～3月の売上実績D.I.及び業況判断D.I.は前期から改善し、景況感は引き続きプラス圏を維持した。一方で、利益実績D.I.は再び低下し、収益面はやや弱含みとなった。事業環境の不透明さに加え、中東情勢の悪化やエネルギー価格の上昇に伴うコスト増加が企業収益を圧迫する見通しであり、先行きの業況については慎重な見方が強まっている。

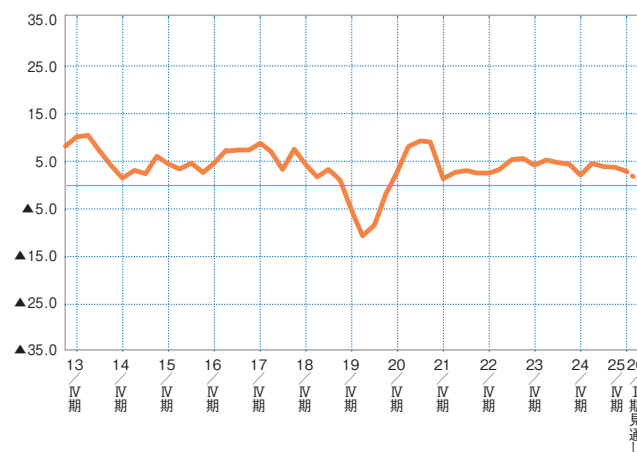
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2026年1～3月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は、前期の5.5から8.0へと上昇し、改善が続いた。業況判断D.I.も0.7から1.5へと上昇し、プラス圏を維持した。一方、利益実績D.I.は▲0.9から▲2.4へと再び低下し、収益面はやや弱含みとなった。売上面では国内需要の底堅さや価格転嫁の進展を背景に回復基調が続いたものの、人件費や原材料費の上昇が収益を圧迫したと見られる。

利益実績D.I.を業種別に見ると、食品、金属製品、電気機器の3業種がプラス圏となった。特に電気機器は前期の0.0から+14.7へと大幅に上昇した。また、改善幅で見ると、家庭用品が+26.1と最も大きく、前期から大きく持ち直している。一方、マイ

ナス圏となった8業種のうち、建材・金物、産業資材、運輸・倉庫は前期のプラスからマイナスへと大きく低下した。

② 2026年4～6月期の見直しD.I.では、2026年1～3月実績と比較して売上実績D.I.は8.0から▲1.7へと大きく低下し、利益実績D.I.も▲2.4から▲9.6へとマイナス幅が拡大する見込みとなった。業況判断D.I.も1.5から▲3.6へと再びマイナス圏に転じる見通しである。事業環境の不透明さに加え、中東情勢の悪化やエネルギー価格の上昇に伴うコスト増加が企業収益を圧迫する見通しであり、先行きの業況については慎重な見方が強まっている。

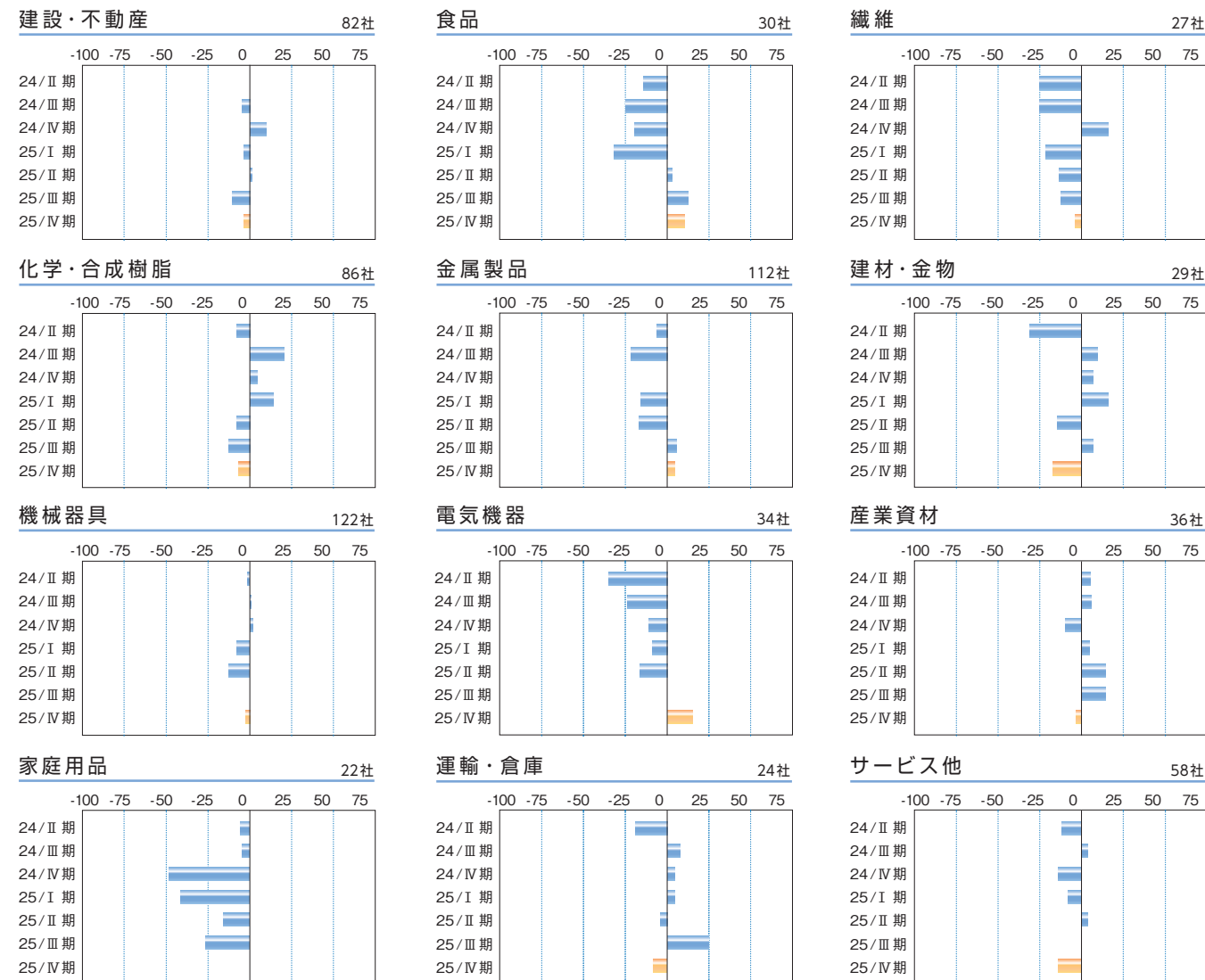
利益実績の増減割合で見ると、増益を見込む企業の割合は16.0%となり、2025

年10～12月実績から8.0ポイント低下した。一方で、減益を見込む企業の割合は25.6%で、前期比0.8ポイント低下した。

③ 2026年3月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D.I.が前回調査から小幅に上向き、4四半期連続の改善となった。AI関連需要の拡大や円安、価格転嫁の進展が景況感を支えた一方、エネルギー価格の上昇や地政学リスクの高まりが重石となっている。

中小企業においては、コスト上昇に加え人材確保の難しさも重なり、厳しい経営環境が続く。こうした中、省力化投資やDXによる生産性向上とともに、定着・育成や職場環境の整備を含めた人材基盤の強化が重要となる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

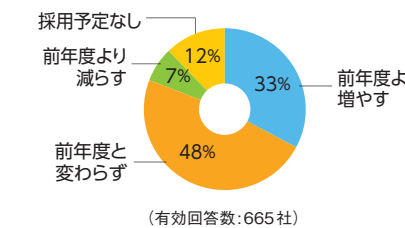


採用状況について

※「採用」には新卒・中途の両方を含みます。

2026年3月調査

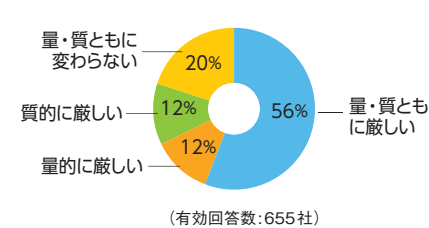
● 2026年度の採用予定人数



近年、企業を取り巻く人材確保の環境は一層厳しさを増しており、とりわけ中小企業においては採用難が深刻な経営課題となっています。2026年3月の日銀短観でも、人手不足はバブル期並みの水準が続き、労働市場は売り手優位の状況にあります。こうした中、採用活動の在り方そのものの見直しが求められています。そこで今回は、中小企業の採用状況についてアンケートを実施しました。

2026年度の採用予定については、「前年度より増やす」が33%、「前年度と変わらず」が48%、「前年度より減らす」

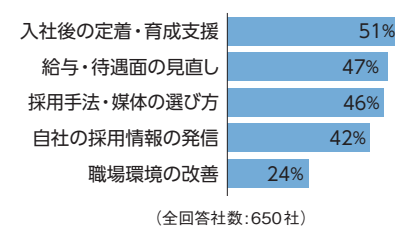
● 採用活動の状況



が7%、「採用予定なし」が12%となりました。採用を維持・拡大する企業が一定数見られる一方で、採用を控える企業も存在し、企業ごとに対応が分かれる結果となりました。

採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が56%と過半数を占め、「量的に厳しい」「質的に厳しい」がそれぞれ12%となりました。これらを合わせると約8割の企業が何らかの採用難を感じており、人材確保の厳しさが顕著となっています。一方で、「量・質ともに変わらない」は20%にとどまりました。

● 採用に向けての課題 (複数回答)



採用に向けた課題としては、「入社後の定着・育成支援」が51%と最も多く、採用後の人材活用に対する課題意識が高い結果となりました。次いで「給与・待遇面の見直し」が47%、「採用手法・媒体の選び方」が46%、「自社の採用情報の発信」が42%と続き、母集団形成や条件面の整備に関する課題も多く挙げられています。また、「職場環境の改善」は24%となり、働きやすさの向上も重要なテーマとなっています。人材確保の難しさが増す中、採用手法の見直しと定着・育成への対応が求められています。